

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71110004				
事務事業名	水資源調査研究事業				
予算書の事業名	水資源調査研究事業				
事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02050100
部 名 等	民生部	
課 名 等	環境安全課	
係 名 等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	711001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区 分	なし	
基本事業名	水循環の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績										
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要な資源である。その水資源開発については、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。</p> <p>・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水資源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26 水資源の保全手法の調査・研究・啓発、水源涵養事業</p> <p>H27 水源涵養事業</p> <p>H28 水源涵養事業</p>												
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市民</p> <p>② 地下水利用対策協議会会員企業</p> <p>③</p>	人	44,500	44,500	44,728	44,490	44,178	43,865					
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>・休耕田等を利用した地下水涵養(東蔵地区)の実施</p> <p>・水循環に関するデータの収集及び共同研究者である富大との打合せ、報告会の開催</p>	<p>活動指標</p> <p>① 地下水涵養田面積</p> <p>② 講演会、研修会等の開催、機関紙配布</p> <p>③ 共同研究打合せ</p>	a	450	450	780	780	900	900					
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>地下水を含めた水資源が、安定的に確保される。</p> <p>市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚を図る。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 地下水涵養量</p> <p>② 講演会、研修会等の参加人数</p> <p>③ 共同研究報告書</p>	m/日	8,100	8,100	14,000	14,000	16,000	16,000					
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・豊かで清らかな水環境が確保されています。</p> <p>・山から海までの自然環境が保全されています。</p> <p>・水資源や水循環に対する市民の理解と関心が高まり、市民自らが環境と調和したまちづくりに取り組んでいます。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>												
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>・平成17年度に、国(環境省)、県、及び市が連携して、「休耕田等を利用した地下水涵養手法の検討・実証実験」を行った。その後、流域単位での水循環の解明を図り、保全していくことが重要であると考え、当市においても片貝川等流域単位での水循環について調査・研究をすることとなった。</p> <p>・昭和61年度に通商産業省が魚津・滑川地域を対象とした地下水利用等適正化調査の実施を受け、地下水位の低下や地下水の塩水化など、地下水障害の未然防止や適正な利用の推進を図るために、平成元年に地下水利用対策協議会を設立した。</p>	<p>費 目</p> <p>実績</p> <p>計画</p>												
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・宅地造成や休耕田による水田面積の減少など、涵養面積の減少に伴い魚津市の地下水位は例年よりも低下していた。</p> <p>・地球温暖化による気候変動の影響も考えられ、今後も地下水位の低下変動が懸念される。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(4)一般財源 (千円) 2,154 1,745 1,412 1,414 414 414</p> <p>子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 2,154 1,745 1,412 1,414 414 414</p>		2,154	1,745	1,412	1,414	414	414					
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p>	<p>支出内訳</p> <p>(1)需用費 (千円) 843 435 53 53 53 53</p> <p>(2)委託料 (千円) 1,147 1,147 1,259 1,261 261 261</p> <p>(3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(4)負担金補助及び交付金 (千円) 100 100 100 100 100 100</p> <p>(5)その他 (千円) 0 63 0 0 0 0</p> <p>A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 2,090 1,745 1,412 1,414 414 414</p>		2,090	1,745	1,412	1,414	414	414					
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。</p>												
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>● 協働している</p> <p>○ 協働可能だが未実施</p> <p>○ 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>地下水涵養事業について、地元元水管理組合に管理全般を委託し実施している。</p>												
	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 400 340 400 400 400 400</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 1,734 1,496 1,760 1,760 1,760 1,760</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 3,824 3,241 3,172 3,174 2,174 2,174</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400</p>		3,824	3,241	3,172	3,174	2,174	2,174					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	水資源に関する調査・研究を行い、市民に対し水循環について啓発するとともに関心を高めることは、水環境の保全に対して理解と協力を得ることができ、地下水の保全と豊かな水環境を維持することにつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
水循環についての調査・研究を行い、水循環について解明し、わかり易く市民等に広報することは、将来的に水循環の恒久的な保全につながっていくと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成23年度から、企画政策課で実施する水循環事業(※水遺産の選定、マップの作成などを通して、魚津の水循環を啓発・普及)を実施しており、関連があることから連携して実施すれば効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	調査・研究費のみであり、事業費の削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水に関するデータの収集、共同研究のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地下水は、水道水などの生活用、工業用、消雪用等に使用されており、恒久的に保全すべき有限な資源である。これを保全していくことで、市民全体が受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	工業用水としている企業等に受益者負担を求める制度もあり、今後、有限な地下水の保全のため受益者負担について研究する必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	富大との共同研究の継続についての検討、また、有限で貴重な水資源について、保全を目的とした啓発用冊子の活用を図る。
	中・長期的 (~5年間)	水循環に関する市民・事業者等に水の重要性の啓発を行うとともに、それぞれの役割分担の基に自発的な保全活動を推進する。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・水資源調査研究事業は、魚津市全体の水の循環や生物との関わりだけでなく、人間の社会的活動にまで及んでいる。水資源開発や水資源の確保と利用も含め、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進する必要がある、関係各課にも呼びかけてさらに調査・研究して今後の各事業に反映させていきたい。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71110005	部・課・係名等	コード1	02050100	政策体系上の位置付け	コード2	711001	予算科目	コード3	001040107
事務事業名	環境基本計画策定事業	部名等	民生部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	環境基本計画策定事業	課名等	環境安全課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	4 衛生費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 平成26年度	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 水と緑の保全と活用		項	1. 保健衛生費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)	実施計画(H26～H28)における区分	重点・継続・変更無		区分	なし		目	7・環境保全費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	赤坂 光俊	基本事業名	水循環の保全				
		電話番号	0765-23-1004							

◆事業概要(どのような事業か) 環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26 策定計画印刷	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27 なし								
	H28 ない								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、自然	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		② 市の面積	m ²	44,812	44,315				
		③		200.63	200.63	200.63	200.63	200.63	200.63
		④		200.63	200.63				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 市民アンケートの実施	活動指標	① 魚津市環境市民会議開催回数	回	1	6	6	6	0	0
		② 庁内会議開催回数	回	1	6				
		③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	0	0	4	3	0	0
<平成25年度の主な活動内容> 魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議の開催				0	1			0	0
				0	1	0	1	0	0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。	成果指標	① 環境基本計画策定数	件	0	0	0	1	1	1
		②		0	0				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 魚津市の望ましい環境像が実現している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成22年4月に魚津市環境基本条例が施行され、市長に策定が義務付けられた。	費目		実績			計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・魚津市自治基本条例の施行により、市民と市とが協働して「公共的課題」の解決に当たることが原則となっており、市民と市が協働して策定する必要がある。 ・震災の影響により、国のエネルギー政策の見直しや当市においての生物多様性地域戦略の策定など環境保全をめぐる社会情勢が変化している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	216	430	313	2,053	151	151
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	216	430	313	2,053	151	151
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成22年3月議会にて、市民の意見を反映するための必要な措置を行い、十分な検討をしてほしい主旨の質問があった。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	96	71	60	1,800	52	52
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	120	359	253	253	99	99
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	216	430	313	2,053	151	151	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	県内10市のうち策定済み6市							
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	市民会議の開催や市民アンケート等の実施により市民参画により進めている。							
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	900	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,685	4,389	4,273	6,013	4,111	4,111
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	計画の策定により、各種の環境保全等に対する取組みを総合的かつ計画的に推進することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市環境基本条例第11条第1項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市民、事業者、環境保全活動団体などで構成する環境市民会議で、当市の環境の目指す姿、課題などを議論し、その結果をホームページなどで公表していくことにより、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成24年度から新たに取組んでいる生物多様性地域戦略策定事業の策定協議会での意見を取り入れることで、効率的な策定が図られる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市民会議の開催に係る費用であり、削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	限られた人数での業務であり、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	偏りなし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定受益者なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
具体的な計画内容について、庁内会議で協議するとともに市民会議で審議を深める。ホームページや市広報などで市民会議での協議経過等を周知していく。		
平成26年度で策定を終える。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・ 環境基本計画策定事業は、市民会議等で様々な意見があるものの、偏りのないようさらに広く意見を聴取していく必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	